

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	検診事業	<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策 4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 鍛野 文昭
体系	施策 15 健康づくりの推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名 田中 景子
	基本事業 44 病気の早期発見	所属班	健康推進班	(内線) 2133
予算科目	会計 一般 4 1 4 10367	事業連番	10367	法令根拠
		健康増進法	がん対策基本法	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和58年より老人保健法の施行に伴い開始。平成20年度より法改正による健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施。①がん複合検診(集団検診)、②子宮がん・乳がん施設検診を実施。平成20年度から社会保険の人間ドックの助成廃止等により、がん複合検診受診者の増加が見られる。また、平成21年度から女性特有のがん検診推進事業が開始され、子宮頸がん検診は20・25・30・35・40歳の女性に、乳がん検診は40・45・50・55・60歳の女性に対し、検診無料クーポン券を配付して実施。平成26年度～対象者が子宮20歳、乳40歳のみ。平成23年度より、集団検診時に肺がん検診(40歳以上)を実施。また、平成23年度より、働く世代の大腸がん検診推進事業が開始、対象は40・45・50・55・60歳の方(平成26年度より「がん検診推進事業」と名称が変わった)。検診無料クーポン券を検便容器等と一緒に郵送し、採便後郵送で返送してもらう郵送検診を実施。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	各検診機関との打ち合わせ、契約事務、がん検診申し込み票の打ち出し発送事務、検診会場の確保、対象者の把握、検診票打ち出し、検診票発送準備、不要者登録、検診受付、検診結果管理入力、委託料支払い事務、クーポン券印刷準備(委託先との打ち合わせ、調整)
【主な予算費目】	委託料、需用費(消耗品・印刷製本費)、役務費(郵送料)
【意見や要望】	市民の方から、検診の実施内容(時期・方法・検診会場など)については、見直しの意見をいただくこともある一方、このような機会があって、病気の発見や生活の改善ができたという意見もある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
(大腸ファイバー検診)5~6月に10日間実施。受診者:ファイバー検診501人、便潜血検査465人。(がん複合検診)9~10月にかけて22日間実施。<受診者>胃がん:1,520人、大腸便潜血:3,027人、腹部超音波:4,000人、肺がん:2,372人、子宮がん:1,569人、乳房超音波:3,018人(その内、乳房超音波マンモグラフィセット:1,565人)、骨粗鬆症:1,547人。(子宮・乳がん施設検診受診者):子宮がん:762人、乳がん:83人(女性特有のがん検診推進事業)子宮がん検診:36人、乳がん検診:102人。(がん検診推進事業)大腸ファイバー検診、がん複合検診、1月に郵送検診を実施し961人が受診。	大腸ファイバー検診は5月~6月に10日間、がん複合検診は9月~10月にかけて22日間、子宮頸がん・乳がん施設検診は、H26年度同様、合志市内の委託医療機関に加え、近隣の医療機関を追加実施。がん検診推進事業も27年度同様実施。生活習慣病健診は、H26年度同様実施。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:受診者延数	人
イ:	生活習慣病健診事業は検診事業と類似事業であり、統合したため増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
がん検診は30歳以上の市民。但し、子宮がん施設検診のみ20歳以上の市民(女性)。	(単位) 人
→ア:対象者数	イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
検診を受ける機会を提供し受診する。	(単位) %
→ア:検診受診率	イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
がんの早期発見・早期治療につなげるがん検診を知ってもらい、検診をどれだけの人を受けたかを知るため。また、目標値設定の根拠として、第2次熊本県がん対策推進計画に記載されている、国の当面の目標40%とする。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①	活動指標	人	10,707	21,076	11,500	20,905	11,500	11,500	11,500	11,500	
②	対象指標	人	24,839	23,473	25,000	22,226	25,000	25,000	25,000	25,000	
③	成果指標	%	22.4	22.2	40	23.1	40	40	40	40	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	3,434	2,629	1,819	1,106	896			
		都道府県支出金	千円				770				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	58,002	52,400	56,303	52,843	58,613	55,951	55,951	55,951
		(A)事業費計	千円	61,436	55,029	58,122	53,949	60,279	55,951	55,951	55,951
		(A)のうち指定経費	千円	6,880	624	634	610	652	634	634	643
		(A)のうち時間外、特数	千円	765	624	634	610	652	634	634	634
		人件費	人	9	10	10	11	10	10	10	10
人件費	延べ業務時間	時間	2,834	2,260	3,000	3,332	3,000	3,000	3,000	3,000	
	(B)人件費計	千円	11,537	9,003	11,952	13,274	11,952	11,952	11,952	11,952	
トータルコスト(A)+(B)		千円	72,973	64,032	70,074	67,223	72,231	67,903	67,903	67,903	

事務事業名	検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 大腸がん検診受診者は、年々増加傾向にあるが、その他の検診は横ばいである。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 大腸がん検診受診者は、年々増加傾向にあるが、その他の検診は横ばいである。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 高野病院と連携し、大腸がん検診についての啓発を実施予定。その他、がん検診の必要性等を広報等で周知をする。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 高野病院と連携し、大腸がん検診についての啓発を実施予定。その他、がん検診の必要性等を広報等で周知をする。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 毎年検診受診ができる体制はとれているが、受診率向上のため更に広報活動に努める。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 毎年検診受診ができる体制はとれているが、受診率向上のため更に広報活動に努める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 生活習慣病健診事業と統合。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 生活習慣病健診事業と統合。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 委託料が予算の大半を占めており、必要経費の最少額で実施しているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託料が予算の大半を占めており、必要経費の最少額で実施しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 嘱託職員の事務内容を改善し、通知発送作業や検診申し込み票回収後の作業等に従事できるよう改善した。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 嘱託職員の事務内容を改善し、通知発送作業や検診申し込み票回収後の作業等に従事できるよう改善した。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 70歳以上は約1割、30歳以上は約3割の負担額を徴収、女性特有のがん検診推進事業、がん検診推進事業対象者は検診無料クーポン券を配付しており現状でよいと考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 70歳以上は約1割、30歳以上は約3割の負担額を徴収、女性特有のがん検診推進事業、がん検診推進事業対象者は検診無料クーポン券を配付しており現状でよいと考える。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市民への啓発・情報提供・検診申込み取りまとめ・結果発送等は行政で実施。検診予約の割り振り・集団検診の料金徴収・案内・検診結果データ作成等は検診機関が実施。役割を分担している。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市民への啓発・情報提供・検診申込み取りまとめ・結果発送等は行政で実施。検診予約の割り振り・集団検診の料金徴収・案内・検診結果データ作成等は検診機関が実施。役割を分担している。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

成果指標の算出方法を変更。大腸がん検診について記載。高野病院と連携し、受診率向上のために取り組む。

がん検診の受診者延べ人数は増加している。野々島公民館で土曜日開催を実施。昨年に比べ地区割も見直し若干受診者の増加がみられた。また、検診の重要性について住民に理解してもらうため、広報活動を続けていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

がん複合検診においては、検診会場等の問題もあり、土日の検診実施を検討する。土日に実施する事で、受診機会も増え、受診者増の見込み事ができる。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策